平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名	市税賦課事業	課等No.	4	事業No.	49
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	税務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例

事業目的		
	対象	納税義務者、納税通知書・納付書
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地方税電子申告（eLTAX）利用促進に向けた取組みを継続し、納税者の利便性の向上を図ります。 経験の浅い職員も多いことから、職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。 賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。 ・地方税電子申告（eLTAX）の利用を促進します。 ・住民税特別徴収一斉指定を行います。 ・土地の経年異動調査を行います。 ・航空写真撮影及び地図データ作成を近隣４村と合同で行います。	固定資産評価員報酬等、団体負担金	242
		納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	39,663
		研修経費（旅費・受講料）	1,387
		電算処理等課税事務に関わる委託費	54,051
		航空写真撮影及び地図データ作成	56,398
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9		
	納税通知書送達	件	113,900	113,500		
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	54,600	50,800		
	課税事務処理	件	158,000	157,600		
	評価替え業務	業務	3	3		
	申告件数（eLTAX）	件	41,500	48,200		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	151,741	（県）県民税取扱委託金　21,178千円 （そ）航空写真撮影等業務合同実施負担金　25,092千円 （そ）徴税諸証明手数料　5,890千円 （そ）徴税閲覧手数料　1,230千円 （そ）諸収入　35千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	21,178	
	地方債	0	
	その他	32,247	
	一般財源	98,316	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	242 / 0	賦課総務費
2	1	2	2	2	10	1	41,050 / 0	賦課費
3	1	2	2	2	10	2	110,449 / 0	課税事務委託費
4								
5								
6								
7								